

経済社会総合研究所について

令和7年11月

目次

1. 経済社会経済研究所の役割
2. 国民経済計算
3. 景気統計
4. 研究
5. 研修
6. 研究交流

経済社会総合研究所 の役割

(英語名: Economic and Social Research Institute: 通称ESRI、エスリ)



マクロ経済政策・分析に関するインフラ(基礎)の提供

- GDP統計の作成 → 国民経済計算業務
- 経済状況・先行きに関する動向の把握 → 景気統計業務
- 政策の裏付けとなる実証的研究 → 研究業務
- 人材育成 → 研修業務
- 国際コンファレンス、ESRI政策フォーラムの開催 → 研究交流業務

経済社会総合研究所の組織体制

場所

8号館(13階、14階)

英語名

ESRI: Economic and Social Research Institute

組織・業務

名誉所長

所長

次長

総括政策研究官

総務部

総務課

会計課

総合調整
人事、会計

国民経済計算部

企画調査課

国際基準課

国民支出課

国民生産課

分配所得課

国民資産課

価格分析課

地域課

サテライト勘定課

GDP等
国民経済計算の作成

景気統計部

景気動向指数等の
景気統計の作成

研究官室

・上席主任研究官

・主任研究官

基礎的研究

情報研究交流部

国際コンファレンス等
の開催
情報システム

経済研修所

※次長兼務

経済研修等の実施

人員

職員： 定員は138名(R7.4.1時点)

客員主任研究官・客員研究員： 大学の教員など

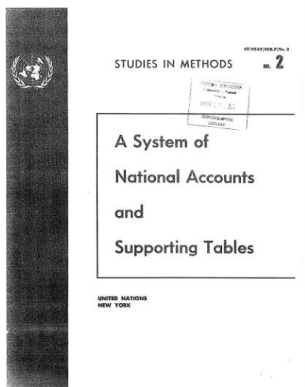
2. 国民経済計算

国民経済計算とは？

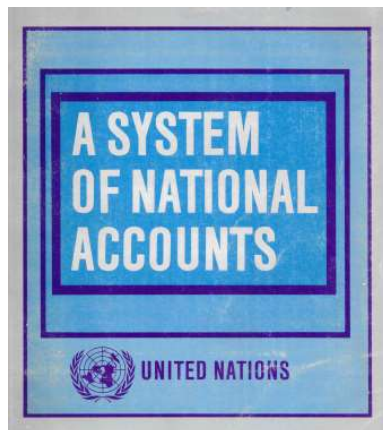
- ◆ 国民経済計算 = SNA : **S**ystem of **N**ational **A**ccounts
- ◆ 一国経済の動向について、フローとストックの両面から包括的・整合的に記録する**一国全体の会計**。代表的な指標が、**国内総生産 = GDP : **G**ross **D**omestic **P**roduct)**
 - ✓ フロー : ある期間中の取引から生まれた生産・分配・支出等
 - ✓ ストック : ある期末時点における資産・負債、正味資産の残高
- ◆ 国際連合で採択される**国際基準**に基づき、各国政府が自国のSNAを作成・公表
日本では**内閣府ESRIが担当**
 - ✓ 記録の原則や記録すべき範囲等を示すルールブック。企業にとっての会計基準

国際基準の推移

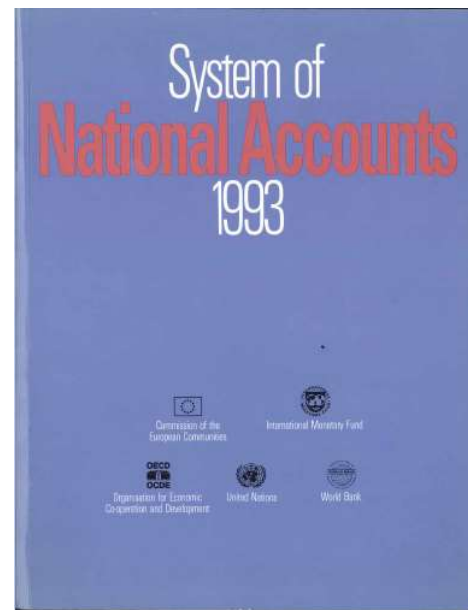
1953SNA
フロー面のみ



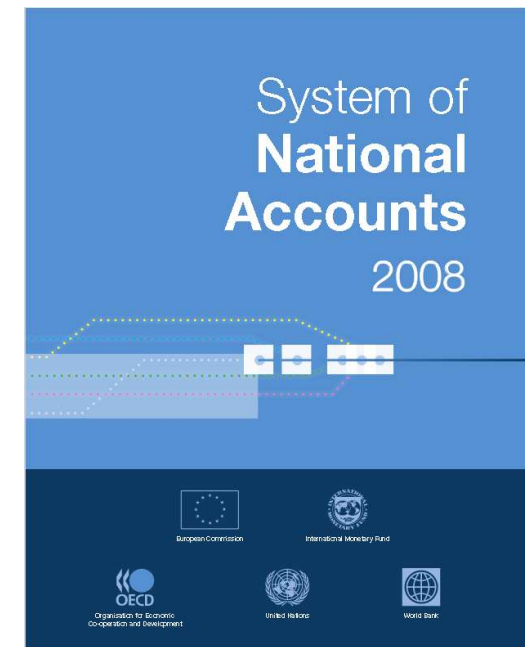
1968SNA
ストック面に拡充



1993SNA
無形資産の反映等



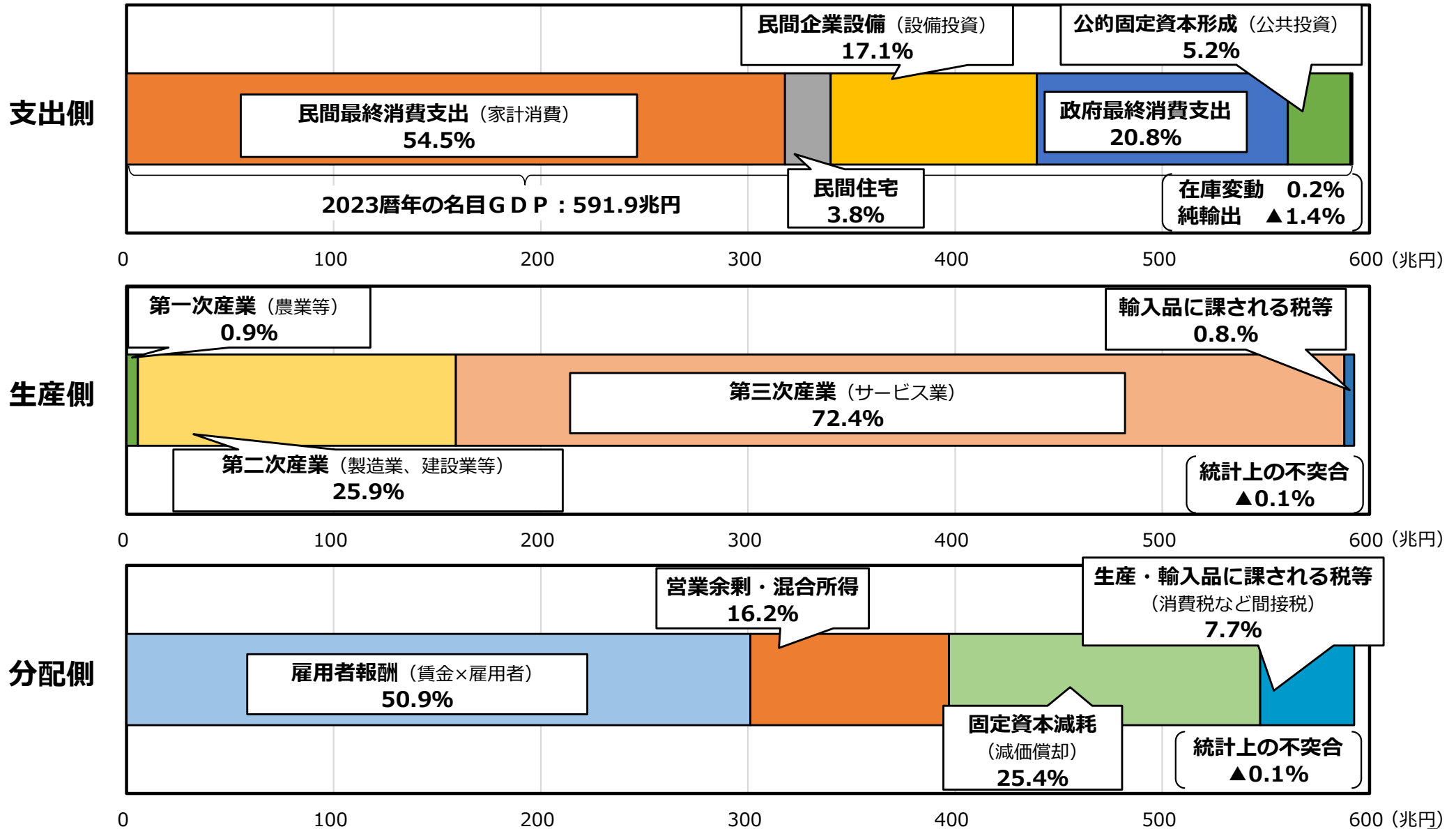
2008SNA
R&D、防衛装備品の反映等



GDPの三面等価

GDP（2023暦年・名目）

GDPには支出、生産、分配の三面があり、概念的には一致する（三面等価）



(出所) 内閣府「2023(令和5)年度国民経済計算年次推計」より作成。図表の数値は四捨五入しており、合計とは一致しない場合がある。

四半期別GDP速報

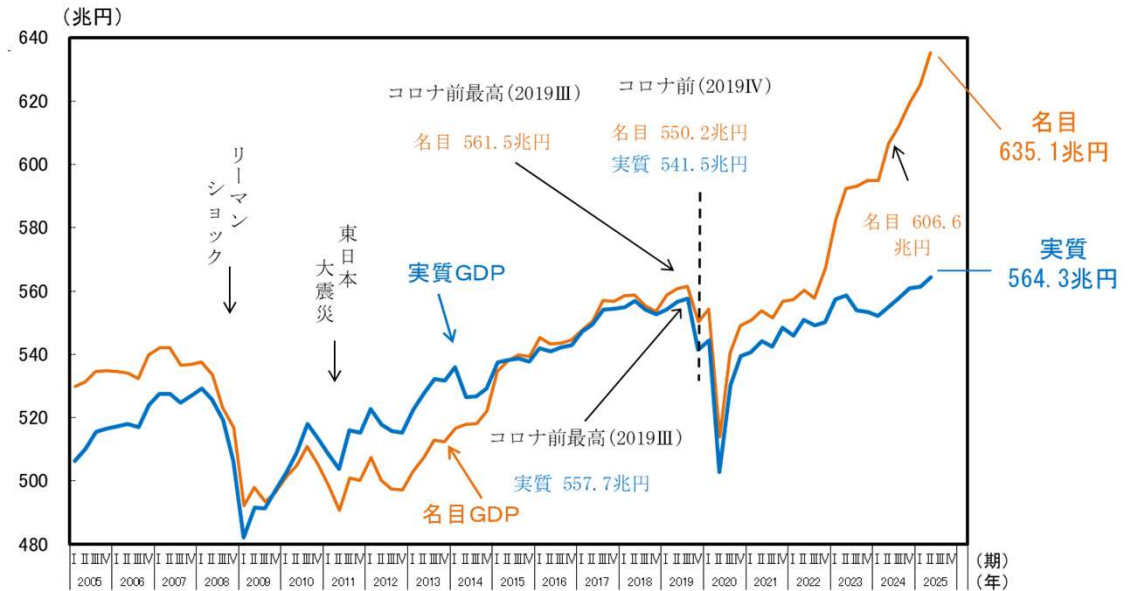
GDP = 家計消費 + 設備投資 + 民間住宅 + 政府消費 + 公共投資 + 在庫変動 + 輸出 - 輸入

- ◆ フローからストックまでのSNAの全体は、年一回「年次推計」として作成・公表。
- ◆ よりタイムリーに経済動向を把握し、景気判断に資する観点から、「**四半期別GDP速報**」(QE: **Q**uarterly **E**stimates of GDP)として、**四半期ごとに支出側GDPや雇用者報酬を作成・公表**。
 - ✓ 1次速報：ある四半期の約1か月2週間程度後に公表
 - ✓ 2次速報：ある四半期の2か月10日程度後に公表

QEで利用している基礎統計の例

項目	利用している主な基礎統計等
家計消費	生産動態統計、サービス産業動態統計、家計統計、家計消費状況調査 等
設備投資	生産動態統計、サービス産業動態統計、短観、法人企業統計 等
民間住宅	建築物着工統計 等
政府消費	基金統計月報、国民健康保険等の医療費速報、介護給付費の状況、人事院勧告 等
公共投資	建設総合統計 等
在庫変動	鉱工業指数、商業動態統計、法人企業統計等
輸出入	国際収支統計 等
デフレーター	消費者物価指数、企業物価指数 等

GDP水準の推移



(備考) 季節調整系列、年率。実質は2015年価格。

(出所) 内閣府「2025年4-6月期四半期別GDP速報(2次速報値)」より作成。
季節調整系列、年率。実質GDPは2015年価格を参照。

2025SNAに向けて

- ◆ 2025年3月に2008SNAの次の国際基準（2025SNA）が国連統計委員会で採択
 - ✓ 経済のデジタル化・グローバル化の進展、ウェルビーイングに関する様々な論議への対応が大きな柱
- ◆ ESRIでは、OECDや国連の国際会議に参加するなど積極的に議論に参画
また、着実な実装に向け、重要課題の研究プロジェクトを推進中（後述）

デジタル化への対応

2008SNA以降、急速に進展しているデータ経済化などデジタルリゼーションを如何に的確に反映するか
例：データ資本化、暗号資産



グローバル化への対応

グローバル化の更なる進展に如何に的確に対応できるか
例：多国籍企業、ファブレス企業

ウェルビーイング、持続可能性の反映

豊かさの計測に関する議論が深まる中、SNA体系として如何に対応できるか
例：家計の所得・富の分布、人的資本、自然資源の費消

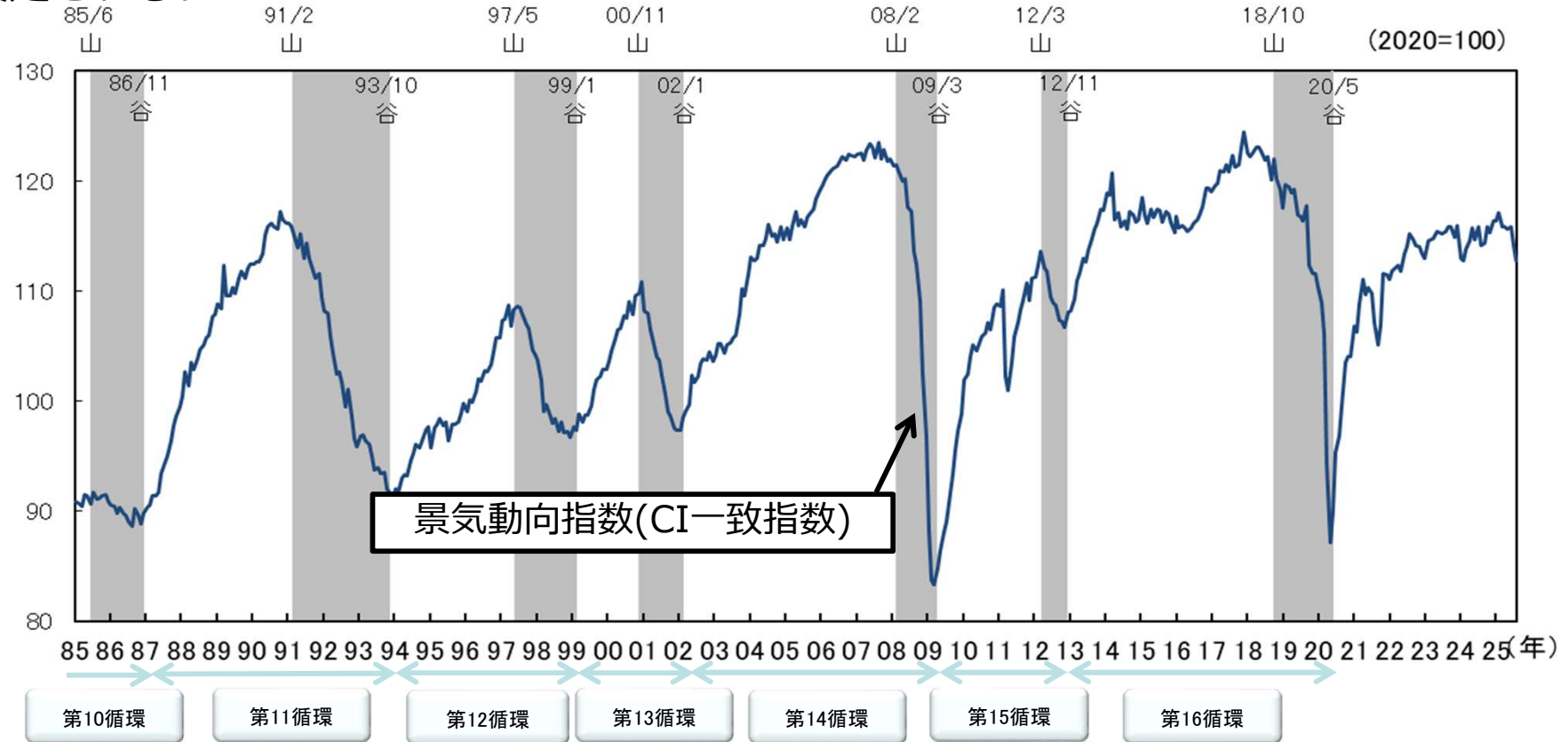
コミュニケーション

統計ユーザーのSNAに対する理解を如何に深める工夫ができるか

3.景気統計

景気基準日付（景気の高・谷）

景気の高・谷は、景気循環に関する専門家により構成される景気動向指数研究会の議論を経て設定される。



(備考)内閣府「景気動向指数」より作成。シャドー部分は景気後退期を示す。

海外では景気の高・谷はどこが決められている？

米国では、NBER(全米経済研究所)が、専門家で構成される委員会の議論を踏まえて、景気の高・谷を判定。

景気動向指数とは？

- ・景気の現状把握等のため、景気に敏感に反応する指標を選択・合成した指数。毎月作成・公表。
- ・景気動向指数でみた基調判断（あらかじめ決められた基準に機械的に当てはめたもの）も毎月公表。
（「改善」「足踏み」「局面変化」「悪化」「下げ止まり」の5段階で表現）

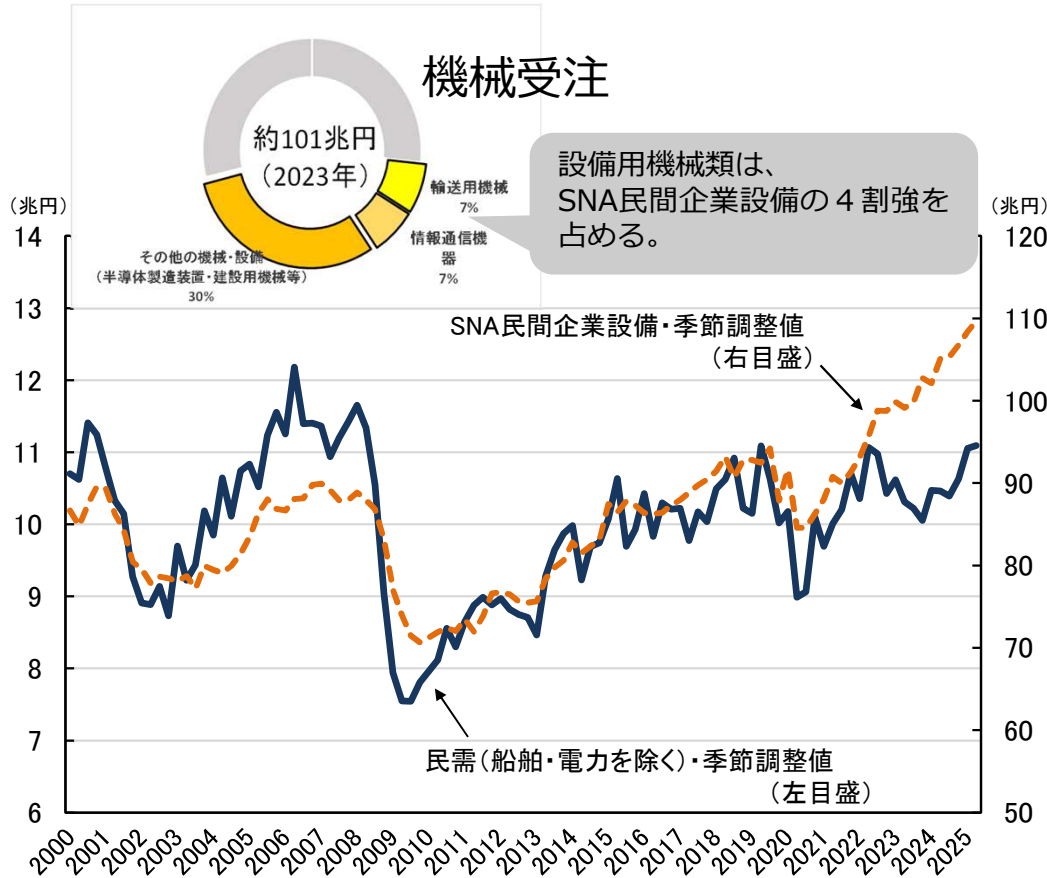
景気動向の早期把握

<機械受注統計調査>

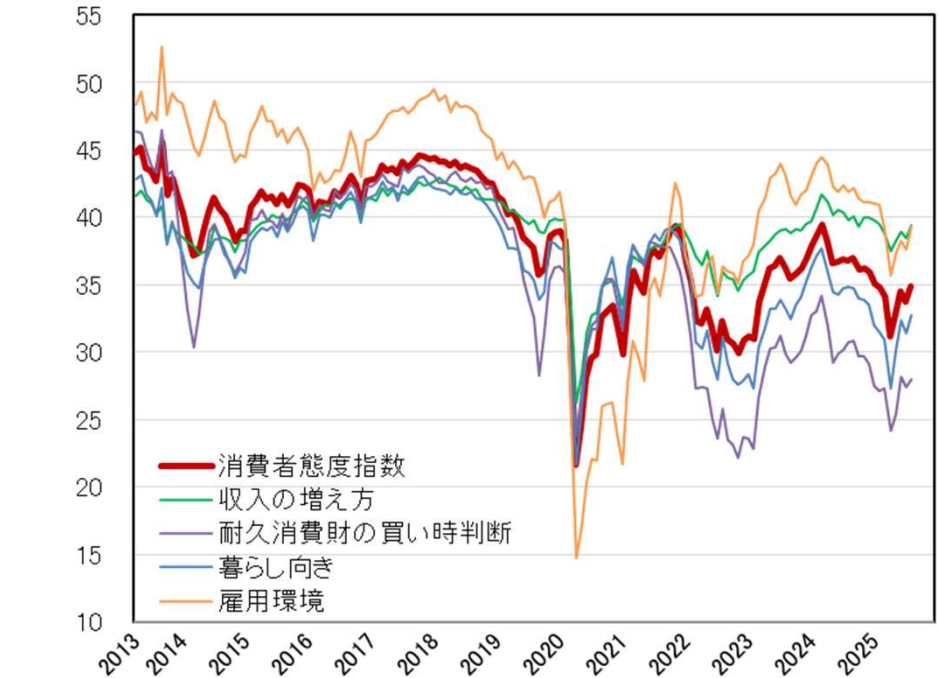
設備投資動向の早期把握のため、民間企業による設備用機械類の受注実績を毎月調査・公表。「船舶・電力除く民需」は民間設備投資の先行指標とされている。

<消費動向調査>

消費者マインドや消費者の物価見通しを把握するため、全国より抽出した世帯に対し毎月調査・公表。



消費者態度指数と意識指標 (二人以上の世帯、季節調整値)



(備考)内閣府「消費動向調査」より作成。
消費者態度指数は、今後半年間の暮らし向きの見通しなどについて消費者の意識をとらえるもので、「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」の4項目を単純平均して算出している。

(備考)上図は内閣府「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計」より作成。
下図は内閣府「2025年4-6月期四半期別GDP速報(2次速報値)」及び「機械受注統計調査」より作成(いずれも名目年率換算値。民需(船舶・電力を除く)は公表値である四半期値を4倍している)。

4.研究

令和7年度における研究テーマの全体像

2025SNAの導入に向けた対応

- ◆ デジタルエコノミー・サテライト勘定の検討
- ◆ 環境要因を考慮した統計・指標（グリーンGDP）の研究
- ◆ SNAの枠組みにおける家計の所得・消費・資産の分布の計測に関する研究等

マクロ経済・モデル研究

- ◆ 「GTAPモデル」を用いた貿易効果分析
- ◆ 環境CGEモデルを用いた分析
- ◆ 「短期日本経済マクロ計量モデル」等を活用したマクロ経済分析
- ◆ 新たな超長期モデルの検討・構築等

社会課題の解決に関する研究

- ◆ ウェルビーイングに関する研究
- ◆ 男女共同参画・女性活躍に関する研究
- ◆ 我が国におけるAI技術の導入に伴う労働市場への影響に関する調査研究等

令和7年度における研究プロジェクトテーマの例

2025SNAの導入に向けた対応

環境要因を考慮した統計・指標 （「グリーンGDP」）に関する研究

- ◆脱炭素社会の実現に向け、環境と経済の関係の「見える化」が重要な課題。
- ◆国際機関(OECD等)で取り組まれている、**温室効果ガスや大気汚染物質の削減等の環境保全活動を経済成長率にプラス評価する「汚染調整済経済成長率」の研究**を踏まえて、我が国の暫定的な成長率の試算を公表。
- ◆今年度は、鉱物資源、土地（農地）、水産資源、木材資源等の「自然資本」を取り入れた成長率を試算するとともに、試算に必要な温室効果ガスや自然資本の計数の延長及び改善を行う。

OECDによる 「汚染調整済 経済成長率」 の推計結果 (1996~2018 年の平均)

(出所) Cárdenas Rodríguez et al. (2023)より作成

	経済成長率	汚染調整済 経済成長率
ドイツ	1.4	1.7
日本	0.8	1.2
フランス	1.6	2.0
英国	2.1	2.5
イタリア	0.6	0.9
米国	2.4	2.6
カナダ	2.4	2.6
豪州	3.1	3.0
ブラジル	2.2	1.8
中国	8.7	8.1
韓国	4.2	3.8
インド	6.8	6.3

マクロ経済・モデル研究

GTAPモデルを用いた貿易効果分析

- ◆GTAP (Global Trade Analysis Project) モデルは、米パデュー大学を中心としたグループにより開発された**応用一般均衡モデル**。当研究所は同モデルを活用し、内閣官房TPP本部が行うCPTPP(※)拡大等の経済効果試算について支援を行っているところ。
- ◆今年度も、CPTPPの新規加盟希望国が加盟国する場合の経済効果に係る分析を行う予定。
- ◆今年度も希望者に対して同モデルの基本的な操作方法を学べる**研修を開催**するとともに、客員主任研究官(名古屋市立大 板倉健教授)の指導の下で分析の**ノウハウを学ぶ機会を設け**、GTAPモデル分析を担う若手人材の育成を図る。

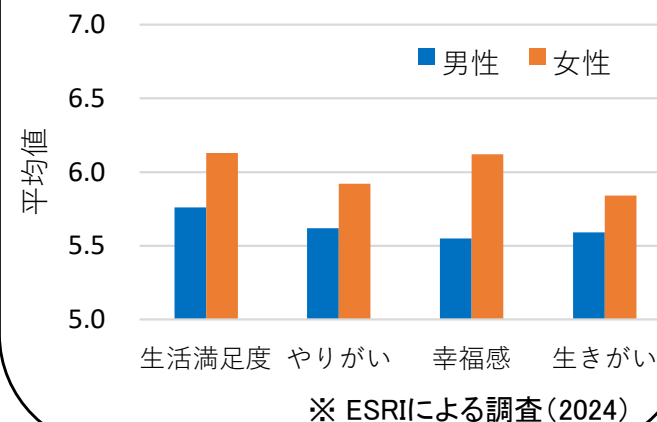
※Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership:環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定



社会課題の解決に関する研究

ウェルビーイングに関する研究

- ◆経済的な豊かさ、心身の健康、さらには社会的なつながりなど、多様な側面を包括的に捉える「**ウェルビーイング**」の視点を取り入れた政策の推進が、近年ますます重要視されている。
- ◆研究所では、主観的ウェルビーイングについては、生活満足度に加えて、「**やりがい**」や「**人生の目的・意義**」といった側面からの把握も必要との問題意識から研究に取り組んでおり、今年度は、日本人にとっての人生の目的や意義の特徴を明らかにすることを目的に「**生きがい**」に着目した調査・分析を実施する。



5. 研修

経済研修所

経済分析等の専門知識の習得を目的として、内閣府及び他省庁職員を対象に計量経済分析、経済理論等の研修を実施

<令和7年度>

研修名称	開催時期(予定)
1. EBPM研修	
EBPM研修(eラーニング)	通年
2. 計量経済分析研修	
(1) 計量経済分析入門(基礎編)	令和7年5～6月
(2) 計量経済分析入門(応用編)	令和7年7月
(3) 時系列分析実習	令和7年11～12月
(4) パネル分析実習	令和7年9～10月
3. 経済社会関連統計研修	
(1) 季節調整法研修	令和7年6月
(2) GDPを学ぶ	令和7年6月
(3) 国民経済計算(SNA)ステップアップ	令和7年6月
(4) アンケート調査入門	令和7年9月
(5) 標本調査入門	令和7年9月
4. 経済分析等に役立つExcel技能研修	
(1) Excel基礎(関数編)	令和7年7～8月、10～12月
(2) Excel(マクロ/VBA)初級	令和7年7月、10～11月
(3) Excel(マクロ/VBA)応用	令和7年8～9月、11～12月

経済社会関連統計研修「GDPを学ぶ」

研修概要

目的

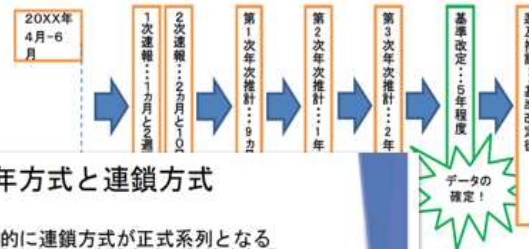
使用頻度の高いGDPについて理解する上で必要となる基本的な内容を学ぶ。

対象者

GDPに関する基礎的な知識を必要としている方や御関心がある方。

内閣府国民経済計算の公表

SNAのデータ確定の流れ



固定基準年方式と連鎖方式

- ▶ GDPは基本的に連鎖方式が正式系列となるため、速報はすべて連鎖方式で計算される。
- ▶ 固定基準年方式は、内訳と合計を利用する統計表のみに利用される。例えば、GDP(生産側)

事例	統計指標	メリット	デメリット
固定基準年方式	ラスパイレス式、パーシェ式、フィッシャー式	GPI系列の大半	加法性を満たせる。ウエイト構造が現実からずれるため、基準年から離れるほど、計算値が実際の水準がかけ離れる。
連鎖方式	ラスパイレス連鎖式、パーシェ連鎖式、フィッシャー連鎖式	GDP、GPI系列の一部	常に最新のウエイト構造を満たせるため、計算値が実際の水準とかけ離れない。

第1回 6月4日(水)

- GDP公表値の現状
- GDPに計上される範囲と歴史的背景
- 国内総生産(生産側、支出側)の定義～産出、付加価値、総資本形成、消費、輸出入(所有権の移転の例外)

第2回 6月5日(木)

- 国内総生産(生産側、支出側)の定義～三面等価、GNI
- GDPと改定に合わせた推計手法の概要～コモ法、付加価値法、供給・使用表のフレーム、推計技術の紹介

第3回 6月6日(金)

- 名目と実質
- 年次及び四半期の重要指標
- GDP・SUTに関する海外主要国の国際的な潮流

6. 研究交流

ESRI政策フォーラムの企画立案・開催

・重要な政策課題を取扱い、政策形成に資するとともに、広範な議論を喚起

参加無料 ZOOM開催 申込受付中

ESRI 政策フォーラム

内閣府 Cabinet Office

「アメリカ新政権を読み解く 一日本経済・世界経済への影響一」

トランプ次期アメリカ大統領は、大統領選において、輸入品に対する関税の大幅な引上げ、法人税率の引下げ、不法移民の強制送還などについて言及してきました。本フォーラムでは、アメリカ経済の現状、新政権の政策動向や日本経済・世界経済への影響について、専門家と内閣府のエコノミストが議論します。

令和6年
12月10日(火) 11時30分～13時00分

<冒頭説明・パネリスト>

中澤 信吾
内閣府 大臣官房審議官 (経済財政分析担当)

<パネリスト>

吉崎 達彦
株式会社双日総合研究所 チーフエコノミスト

<パネリスト>

石原 亮
株式会社みずほ銀行 執行役員
ワシントンDC駐在員事務所長

<パネリスト>

加藤 翔一
ジェトロ ニューヨーク事務所 調査担当ディレクター

<モデレーター>

林 伴子
内閣府 政策統括官 (経済財政分析担当)

◆日本語、ZOOMウェビナー開催
下記サイト経由でお申し込み下さい。(先着順)
<https://forms.office.com/r/kttNFhYX4t>



※Internet Explorerでは閲覧できません。

主催 内閣府 経済社会総合研究所
EAS Economic and Social Research Institute

※参加無料・学生歓迎です！
参加資格は問いません。

参加無料 ZOOM開催 申込受付中

ESRI 政策フォーラム

内閣府 Cabinet Office

★世界で活躍する内閣府エコノミストが語る★ 「新春景気懇談会」

令和7年
1月30日(木) 14時00分～15時45分

<パネリスト>

仁林 健
OECD経済総局 シニアエコノミスト
1995年経済企画庁(現内閣府)入庁。英国ヨーク大学大学院留学。在中国大使館一等書記官、在米大使館参事官、経済財政運営部局参事官(企画)、JICA総務研究所上席研究員、GRIPS教授等を経て現職。

<パネリスト>

権田 直
OECD日本政府 代表部参事官
2004年内閣府入府。月例経済報告、経済財政白書、中長期の経済財政試算、GDP統計のほか、骨太方針の取りまとめなどの担当を経て現職。

<パネリスト>

中川 藍
在タイ王国日本国 大使館一等書記官
2009年内閣府入府。経済社会システム担当、経済財政分析担当政策企画専門職、経済見通し担当参事官補佐、計量分析室参事官補佐等を経て現職。

<パネリスト>

鈴木 大地
内閣府 海外経済分析担当 参事官補佐 (アジア班長)
2013年内閣府入府。経済社会システム・企画担当(財政健全化)、外務省国際経済課・OECD室出向、経済社会総合研究所国民経済計算部国際基準課課長補佐等を経て現職。

<パネリスト>

堀 展子
長期在外研究員 (米国テキサス大学 大学院)
2016年内閣府入府。経済社会総合研究所研究員、経済財政運営担当政策企画専門職等を経て現職。

<モデレーター>

松多 秀一
内閣府経済社会 総合研究所次長
1991年経済企画庁(現内閣府)入庁。米・ミシガン大学大学院留学。OECD代表部、在米大使館、経済財政担当大臣秘書官、大臣官房審議官(経済財政分析担当)を経て現職。前OECD経済政策委員会副議長。

◆日本語、ZOOMウェビナーでの開催です。
下記サイト経由でお申し込み下さい。
<https://forms.office.com/r/ueck7UkeFg>



※Internet Explorerでは閲覧できません。

主催 内閣府 経済社会総合研究所
EAS Economic and Social Research Institute

※参加無料・学生歓迎です！
参加資格は問いません。

参加無料 ZOOM開催 申込受付中

ESRI 政策フォーラム

内閣府 Cabinet Office

「地域における賃金の持続的な上昇に向けて」

「地域課題分析レポート2025年冬号 ～地域における賃金の持続的な上昇に向けて～」をテーマに、議論を行います。今回のレポートでは、賃上げの関連として、①価格転嫁、②人手不足、③最低賃金を取り上げたことから、これらの地域レベルの動向を議論の軸としてセッションを行います。

令和7年
6月25日(水) 15時30分～17時00分

<冒頭説明>

木村 順治
内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(地域担当)

<パネリスト>

ふるや しょうと 古屋 星斗
リクルートワークス研究所 主任研究員

<パネリスト>

かぜかみ さちこ 風神 佐知子
慶應義塾大学商学部教授

<パネリスト>

まつしま けいすけ 松嶋 慶祐
九州経済調査協会 情報研究部次長

<モデレーター>

つづみ まさひこ 堤 雅彦
内閣府 大臣官房審議官 (経済財政分析担当)

◆日本語、ZOOMウェビナー開催
下記サイト経由でお申し込み下さい。(先着順)
<https://forms.office.com/r/UJLZEJhYbP>



※Internet Explorerでは閲覧できません。

主催 内閣府 経済社会総合研究所
EAS Economic and Social Research Institute

※参加無料・学生歓迎です！
参加資格は問いません。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/workshop/forum/forum_menu.html

ESRI国際コンファレンスの企画立案・開催

世界的にも有名な経済学者を招いた国際コンファレンスを開催

ESRI 国際コンファレンス 2025
「経済社会の進歩の計測：経済成長とウェルビーイング」

日 時 : 令和7年7月31日(木) 9:45~18:00 (日本時間)
 会 場 : 赤坂インターシティコンファレンス (オンライン傍聴者あり)
 (東京都港区赤坂 1-8-1 赤坂インターシティ AIR 4F)
 使用言語 : 英語(日本語同時通訳あり)
 プログラム :

9:45- 9:50	開会 大臣挨拶 : 赤澤亮正経済財政政策担当大臣
9:50-10:30	基調講演 議 長 : Alan Auerbach カリフォルニア大学バークレー校教授 発表者 : Pierre Yared 米国大統領経済諮問委員会副委員長 (オンライン)
10:45-12:05	セッション1 : ウェルビーイング : 測定とその政策への活用 議 長 : 星 岳雄 東京大学教授 発表者 : 植田広信 内閣府経済社会総合研究所 討論者 : Betsey Stevenson ミシガン大学教授
13:15-14:35	セッション2 : SNA (国民経済計算)の進化 議 長 : Anil Kashyap シカゴ大学教授 発表者 : David Cutler ハーバード大学教授 討論者 : 井伊 雅子 一橋大学教授
14:50-16:10	セッション3 : 経済成長の非金銭的側面 議 長 : Alan Auerbach カリフォルニア大学バークレー校教授 発表者 : Achyuta Adhvaryu カリフォルニア大学サンディエゴ校教授 討論者 : 田中 万理 東京大学准教授/一橋大学准教授
16:25-17:55	パネル : 経済社会の進歩の計測 : 経済成長とウェルビーイング 議 長 : 村山 裕 内閣府経済社会総合研究所顧問 パネリスト : チャールズ・ホリオカ 神戸大学研究教授 坂本 徳仁 東京理科大学教授 Matthew Shapiro ミシガン大学教授 Justin Wolfers ミシガン大学教授
17:55-18:00	閉会挨拶 : 野村 裕 内閣府経済社会総合研究所長
18:10-	レセプション